

# Kawasaki Report

川崎重工業株式会社 [www.khi.co.jp](http://www.khi.co.jp) 広報室 (東京) Tel. (03) 3435-2130  
(神戸) Tel. (078) 371-9531

NO. 2003007

2003年5月9日

## 平成15年3月期 決算短信 (連結)

川崎重工は、平成15年3月期決算(平成14年4月1日～平成15年3月31日)について、つぎのとおりお知らせいたします。

15年3月期決算概要

注) 2003年5月22日にリリースした訂正箇所について修正後のものです。

### 連結決算

(単位: 億円)

	当連結会計年度 (15年3月期)	前連結会計年度 (14年3月期)	増 減
受 注 高	12,274	10,347	1,926
売 上 高	12,395	11,445	950
営 業 利 益	305	313	△ 7
経 常 利 益	162	142	20
税引前当期純利益	172	159	12
当期純利益	130	62	67
1株当たり当期純利益	9.34円	4.51円	4.82円
総 資 産	11,491	12,550	△ 1,059
株 主 資 本	1,745	1,677	68
営業活動によるキャッシュフロー	567	607	△ 40
投資活動によるキャッシュフロー	△ 268	△ 280	12
フリーキャッシュフロー	299	327	△ 27
財務活動によるキャッシュフロー	△ 596	△ 185	△ 410

### 単独決算

(単位: 億円)

	当期 (15年3月期)	前期 (14年3月期)	増 減
受 注 高	9,153	8,250	903
売 上 高	8,947	9,146	△ 199
営 業 利 益	163	252	△ 89
経 常 利 益	74	120	△ 45
税引前当期純利益	92	135	△ 43
当期純利益	60	78	△ 18
1株当たり当期純利益	4.33円	5.65円	△ 1.31円
1株当たり配当金	2.0円	0.0円	2.0円
総 資 産	8,526	10,172	△ 1,645
株 主 資 本	1,464	1,422	42

# 平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 9日

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012 (URL http://www.khi.co.jp/ )

他 2 証券取引所

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田崎 雅元

本社所在都道府県

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 佐藤 提員

兵庫県

問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 9日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,239,598	8.3	30,543	2.4	16,273	14.5
14年 3月期	1,144,534	7.9	31,310	602.0	14,208	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	13,022	107.3	9.34		8.83		7.6	1.3
14年 3月期	6,281	-	4.51		4.37		3.7	1.1

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 466 百万円 14年 3月期 378 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 1,390,344,511 株 14年 3月期 1,390,587,928 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,149,160	174,584	15.1	125.55
14年 3月期	1,255,074	167,730	13.3	120.61

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 1,390,230,242 株 14年 3月期 1,390,570,341 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	56,769	26,826	59,600	59,837
14年 3月期	60,793	28,089	18,588	89,776

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 15 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 2 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	520,000	5,000	5,000
通期	1,170,000	14,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 75銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ~ 9 ページを御覧ください。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社107社及び関連会社27社により構成されており、当社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他事業を営んでおります。なお、これらの7事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。当グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置付けを概説すれば以下のとおりとなります。

### [ 主な事業内容 ]

#### 船舶事業

船舶等の製造・販売

#### 車両事業

鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機等の製造・販売

#### 航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

#### ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、油圧機器等の製造・販売

#### プラント・環境・鉄構事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物等の製造・販売

#### 汎用機事業

二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

#### その他事業

防災機器、医療機器等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

### [ 当社及び主要関係会社の位置付け ]

#### 船舶事業

（株）川崎造船（連結子会社）で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司（関連会社）が独自に船舶の製造・販売を行っております。

#### 車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）が一部の製造を行っております。また、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America（連結子会社）が土木建設機械等の製造の一部及び販売を、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）ほか土木建設機械等の販売を担当しております。

#### 航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機（株）（関連会社・平成15年4月1日に完全子会社化）が独自に製造・販売ならびに製造の一部分担を行っております。

#### ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、（株）カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）が油圧装置の製造・販売を行っております。また、川重冷熱工業（株）（連結子会社）がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が汎用ガスタービンの販売を行っております。

#### プラント・環境・鉄構事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重工事（株）（連結子会社）が鋼構造物等の製造・販売を行っております。

#### 汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ATV）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しております。更に販売面においては、国内向二輪車ほかを（株）カワサキモータースジャパン（連結子会社）が、産業用ロボットの販売を（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.（いずれも連結子会社）ほか、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.（連結子会社）ほかそれぞれ販売しております。

#### その他事業

川重防災工業（株）（連結子会社）が防災機器、医療機器等の製造・販売を行っているほか、川重商事（株）、川崎興産（株）（いずれも連結子会社）ほか商業を、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.、Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っております。また、上記のほか川重不動産（株）、川崎食品産業（株）（いずれも連結子会社）ほか福利施設管理等の諸事業を営んでおります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。

## 事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶		(株)川崎造船 南通中遠川崎船舶工程有限公司		川重神戸サポート(株)
車両	川崎重工業株式会社	Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両コンボ(株)
		Kawasaki Construction Machinery Corp. of America		川重車両テクノ(株)
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキマシンシステムズ	
航空宇宙	川崎重工業株式会社	日本飛行機(株) (注4)		(株)ケージーエム 川重岐阜エンジニアリング(株)
ガスタービン・機械	川崎重工業株式会社	(株)カワサキプレジジョンマシナリ		
		川重冷熱工業(株) (注3)		
		Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited	(株)カワサキマシンシステムズ	
プラント・環境・鉄構	川崎重工業株式会社	川重工事(株)		川崎エンジニアリング(株) 大阪動力工業(株)
汎用機	川崎重工業株式会社	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキモータースジャパン (株)カワサキマシンシステムズ Kawasaki Motors Corp., U.S.A. Kawasaki Motors Europe N.V. Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. Kawasaki Robotics (U.S.A) Inc.	
その他	川崎重工業株式会社	川重防災工業(株) (注2)		
		(商業)	(受注仲介)	(その他)
		川崎興産(株) 川重商事(株)	Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc. Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	川重不動産(株) 川崎食品産業(株)

- (注)1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法関連会社であり、主要な会社のみ記載している。  
2. 川重防災工業(株)は東証2部および大証2部に上場している。  
3. 川重冷熱工業(株)はJASDAQに上場している。  
4. 日本飛行機(株)は平成15年3月26日に東証1部上場廃止となり、同年4月1日に当社の完全子会社となった。  
5. 上記のほか、川崎設備工業(株)は名証2部に上場している。

## 2. 経営方針および経営成績

### (1) 経営方針

#### 〔経営の基本方針および経営目標〕

当グループは、先端技術をもって陸・海・空にわたる新しい価値を創造し社会の発展に貢献するという理念の下、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針の下、事業環境の変化に適応した事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長軌道に乗せることを目指して、投下資本利益率（ROIC）9%（税引き前）以上の達成を中期経営計画の具体的な目標として掲げております。目標達成年度は、国内景気の長期低迷、想定を上回る公共事業の縮小、航空需要の低迷等の経営環境の著しい変化、並びに大型プロジェクトの期ずれ等により、中計策定当初に設定した2004年度から2年遅れになる見通しですが、目標の達成へ向けて、引き続き事業の選択と集中、収益力向上のためのビジネスモデルの変革、経営スタイルの変革等を柱とする事業構造改革に取り組んでいるところであります。

また当グループは、タイムリーな情報開示を通して透明性の高い経営を目指すとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、社内カンパニー制・執行役員制を採用し、権限委譲を進める一方で、取締役会において経営計画を含む重要事項の意志決定と業務執行の監督を行っております。また全監査役が、取締役会および執行役員会に出席するとともに、重要書類を監査役閲覧に付すなど、監査機能の充実を図っております。

#### 〔会社の対処すべき課題〕

内外ともに当面厳しい経営環境を想定せざるを得ませんが、こうした中であっても、安定的な収益基盤を確立し、持続的成長を果たすことによって企業価値を高めていくために、引き続き事業の構造改革や収益力強化のための諸施策を着実に推進していきます。

平成15年度については、コストダウンや品質の向上をはじめとする不断の製品競争力の強化に加えて、質重量従型経営の方針の下、技術やブランドで差別化された製品・サービスの提供、さらにビジネスモデルの見直しによって収益力を強化するとともに、事業構造の改革についても継続的に取り組み、安定的な収益を上げ得る経営基盤の確立を目指しています。

また、事業の選択と集中についても、今後の成長が期待される航空宇宙事業、汎用機事業、車両事業、ガスタービン・機械事業の中核・育成事業を中心に経営資源を重点投入し、収益の柱として強化していきます。

この一環として、航空宇宙事業では、防衛庁向け次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発の主担当企業として当社が指名されたのを機に、開発体制を充実させ、さらに中長期的視点に立った航空機生産工場の整備を進めるとともに、本年4月に日本飛行機株式会社を株式交換により当社の完全子会社とし、グループ全体としての開発・生産・整備体制を効率化していきます。

汎用機事業では、商品競争力を高めるため開発体制を強化し、積極的に新機種を投入するとともに、スズキ株式会社との提携を深化させ、二輪車の相互OEM供給や、部品の共通化・共同購入などに加え、共同開発を推進し、収益力の一層の向上を図っていきます。

車両事業は、海外を中心に需要が拡大しており、米国に鉄道車両の一貫製造工場を建設するなど、

海外展開を強化しています。また国内では、台車事業や、部品・メンテナンス等の周辺事業を強化し、収益力の向上を図っていきます。

ガスタービン・機械事業では、電力の自由化等に伴う分散型発電の需要拡大を背景にして、2万kWクラスまでのラインアップを完成し、自社開発の強みを活かしながら、サービス・メンテナンスまでも視野に入れた事業展開を強化しています。また、国内市場に続き、海外市場についても積極的に展開していきます。

一方、船舶事業およびガスタービン・機械事業の精機部門については、事業運営のフレキシビリティを一層高め、効率的な事業運営を行うため、昨年10月をもって株式会社川崎造船、株式会社カワサキブレジジョンマシナリとして分社しました。これにより、確固たる自立体制の下で競争力の向上を図り、川崎重工グループ全体としての収益力を一層高めていきます。

また、車両事業の破碎機部門については、本年4月に株式会社神戸製鋼所と営業・設計部門を統合した合併会社を設立しました。受注量の拡大を図るとともに、経営の効率化に向けて製造部門を含めた将来の事業統合についても協議を進めています。

さらに、民間設備投資の低迷、公共投資の削減等により、依然として厳しい事業環境に直面しているプラント・環境・鉄構事業については、人員のスリム化や諸経費の削減による固定費の削減等、損益分岐点の一層の引き下げに取り組んでいます。その一環として、鉄構部門の野田工場を本年9月末をもって閉鎖して播磨工場に集約するなど、市場規模の縮小に対応した生産体制の見直しも行なっています。

当グループは、このように事業環境の変化に適応させるべく中期経営計画に沿って諸施策を着実に実行することによって持続的成長を遂げ、企業価値の増大を図っていきます。

## (2) 経営成績

### 1) 当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資の抑制が続く中、不良債権処理問題の長期化など景気回復へ向けた足取りの重さや、失業率の高止まりと所得の伸び悩みによる個人消費の低迷などにより民間設備投資も回復せず、極めて低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社は積極的に営業活動を展開した結果、連結受注高は大口受注のあった車両事業、プラント・環境・鉄構事業を中心に増加し1兆2,274億円と前期を1,926億円上回りました。

また、当期の連結売上高については船舶事業、車両事業、汎用機事業を中心に増加し、前期を950億円上回る1兆2,395億円となりました。

利益面につきましては、安定的な収益基盤確立に向けた諸施策を推進した結果、当期の営業利益は305億円とほぼ前期並みとなり、経常利益は162億円と前期比20億円増加しました。

当期純利益につきましては、固定資産の売却益など52億円を特別利益に、鉄構事業の生産拠点集約に伴う事業構造改善費用など43億円を特別損失にそれぞれ計上した結果、130億円と前期比67億円の増加となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、当期の営業活動において567億円の資金の純増（前期は607億円の純増）となりました。また、投資活動においては、設備投資などにより268億円の資金の純減（前期は280億円の純減）、財務活動では、借入債務の圧縮を進めたことで596億円の資金の純

減（前期は 185 億円の純減）となりました（フリーキャッシュフローは 299 億円の資金の純増）。これらの結果、当期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ 299 億円減少し 598 億円となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、受注高 9,153 億円、売上高 8,947 億円、経常利益 74 億円、当期純利益 60 億円となりました。

当社は将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期は前期に引き続き利益を計上しましたので利益水準・経営環境等を勘案し、1 株あたり 2 円を配当させていただく予定であります。

当期の連結セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

事業種類別 セグメント	当期		前期		(参考)受注高	
	(15年3月期)		(14年3月期)		当期	前期
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	(15年3月期)	(14年3月期)
船舶	1,054	14	924	55	1,109	1,061
車両	1,647	54	1,217	4	1,766	825
航空宇宙	1,548	60	1,610	138	1,630	1,516
ガスタービン・機械	1,810	60	1,715	54	1,578	1,586
プラント・環境・鉄構	2,190	42	2,206	6	2,082	1,601
汎用機	3,180	134	2,812	51	3,180	2,812
その他	963	22	958	14	927	944
合計	12,395	305	11,445	313	12,274	10,347

(注)売上高はセグメント間取引控除後の対外部顧客売上高

#### 船舶事業

連結受注高は、LPG船 4 隻、LNG船 3 隻、ばら積み貨物船 5 隻の計 12 隻を受注した結果、1,109 億円と前期を上回りました。

連結売上高は LPG 船、ばら積み貨物船、コンテナ船、潜水艦等の計上により、前期を 129 億円上回る 1,054 億円となりましたが、営業利益は為替レート悪化の影響などにより前期比 41 億円減の 14 億円となりました。

#### 車両事業

連結受注高は、国内向けで JR 各社向けならびに私鉄公営交通向け鉄道車両が増加したことに加え、海外向けでもニューヨーク市交通局向け次世代地下鉄車両や台湾向け新幹線軌道工事の大口受注があったため、1,766 億円と大幅に増加しました。

連結売上高は、私鉄・公営向け電車など国内向け鉄道車両やニューヨーク市交通局向け地下鉄電車の納入が増加したことなどにより 1,647 億円となり、営業利益も 54 億円と大きく増加しました。

#### 航空宇宙事業

連結受注高は、防衛庁より次期固定翼哨戒機・次期輸送機の国産開発について主契約企業として受注したことなどにより、前期を 113 億円上回る 1,630 億円となりました。

連結売上高は、次期固定翼哨戒機・次期輸送機の開発作業開始により防衛庁向けは増加しましたが、民需が米国同時多発テロ以降の需要低迷の影響で、ボーイング社向け分担製造品などを中心に減少したため、事業全体では1,548億円と前期を62億円下回りました。営業利益も売上高の減少に為替レートの悪化も加わり60億円と大きく減少しました。

#### ガスタービン・機械事業

連結受注高は、防衛庁からヘリコプタ用エンジン、ディーゼル主機関などを受注したほか内外顧客から中小型ガスタービン発電設備、船用蒸気タービン主機関、V2500・トレント等の民需航空機用エンジン分担製造品を受注し1,578億円とほぼ前期並みとなりました。

連結売上高は、船用蒸気タービン主機関の納入が増加したこと、精機部門の売上が拡大したことで1,810億円と前期を94億円上回り、営業利益も60億円と6億円の増益となりました。

#### プラント・環境・鉄構事業

連結受注高は、都市ごみ焼却設備、イラン向けアンモニア・肥料プラント、バンコク新空港向け旅客手荷物処理設備などの大口案件を受注したため2,082億円と前期比481億円増加しました。

連結売上高は、各地方自治体向け都市ごみ焼却設備は減少しましたが、ブラジル向けコンバインドサイクル発電設備等を売上計上し、事業全体では2,190億円とほぼ前期並みとなりました。営業損益は、厳しい事業環境の中採算確保に努めたものの、採算面で厳しい案件が残り、42億円の赤字となりました。

#### 汎用機事業

連結売上高は、米国市場で二輪車、ATV（四輪バギー車）、産業用ロボットの販売が拡大したことに加え、欧州・国内向けも回復したことから3,180億円と前期比368億円の増加となりました。営業利益は、売上高の増加に加えニューモデルを中心とした原価低減や販売経費の効率化等が寄与し、前期比82億円増の134億円となりました。

## 2) 平成15年度の連結業績見通し

国内外の経営環境は当面厳しい状況が継続するものと予想していますが、当社は将来に向けて持続的成長軌道に乗せることを経営の最重要課題とし、安定的経営基盤の確立に向けて収益力の一層の強化を図ってまいります。

連結売上高については、前年度と比べて車両事業、プラント・環境・鉄構事業などにおいて減少が見込まれるため、約6%減の1兆1,700億円となる見通しであります。

利益面については、経営全般にわたる収益改善諸施策を強力に推進することにより、連結経常利益は140億円、連結当期純利益は80億円となる見通しであります。

なお、単独業績については、売上高7,700億円、経常利益80億円、当期純利益60億円となる見通しであります。

本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=120円、1ユーロ=123円を前提としております。

## 平成16年3月期業績見通し補足資料

## 1. 全社見通し

(単位：億円)

	16年3月期見通し		15年3月期実績		増 減		14年3月期実績	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	11,700	7,700	12,395	8,947	695	1,247	11,445	9,146
営業損益	260	150	305	163	45	13	313	252
経常損益	140	80	162	74	22	6	142	120
当期純損益	80	60	130	60	50	-	62	78

受注高	12,000	8,000	12,274	9,153	274	1,153	10,347	8,250
ROIC (税引前)	4.2%		4.6%		0.4%		4.3%	
研究開発費	310	280	309	292	1	12	296	287
設備投資額	420	280	351	240	69	40	331	186
減価償却費	330	180	315	189	15	9	319	210
期末従業員数 (うち海外従業員)	29,800 (5,200)	11,200	28,642 (5,123)	11,568	1,158 (77)	368	28,936 (5,048)	14,067

- (注)
- ・16年3月期見通し前提為替レート：120円/US\$、123円/1-0
  - ・ROIC (税引前) = (税引前損益+支払利息) / 投下資本
  - ・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額
  - ・研究開発費は発生ベース、汎用機の改良研究費を含む。

## 2. セグメント(部門)別見通し

## 連結見通し

## (a) 売上損益

(単位：億円)

事業セグメント	16年3月期見通し		15年3月期実績		増 減		14年3月期実績	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船 舶	1,000	30	1,054	14	54	16	924	55
車 両	1,300	20	1,647	54	347	34	1,217	4
航空宇宙	1,700	20	1,548	60	152	40	1,610	138
ガスタービン・機械	1,400	40	1,810	60	410	20	1,715	54
プラント・環境・鉄構	2,000	20	2,190	42	190	62	2,206	6
汎 用 機	3,000	110	3,180	134	180	24	2,812	51
そ の 他	1,300	20	963	22	337	2	958	14
合 計	11,700	260	12,395	305	695	45	11,445	313

## (b) 受注高

(単位：億円)

事業セグメント	16年3月期見通し	15年3月期実績	増減	14年3月期実績
船 舶	1,000	1,109	109	1,061
車 両	1,300	1,766	466	825
航空宇宙	2,100	1,630	470	1,516
ガスタービン・機械	1,200	1,578	378	1,586
プラント・環境・鉄構	2,000	2,082	82	1,601
汎 用 機	3,000	3,180	180	2,812
そ の 他	1,400	927	473	944
合 計	12,000	12,274	274	10,347

## 単独見通し

(a) 売上高・受注高

(単位：億円)

事業セグメント	16年3月期見通し		15年3月期実績		増 減		14年3月期実績	
	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高
船 舶	-	-	476	727	476	727	899	1,036
車 両	1,000	1,100	1,038	1,375	38	275	925	714
航空宇宙	1,400	1,900	1,532	1,614	132	286	1,586	1,491
ガスタービン・機械	1,300	1,100	1,519	1,251	219	151	1,623	1,498
プラント・環境・鉄構	2,000	1,900	2,133	1,937	133	37	2,089	1,488
汎用機	2,000	2,000	2,247	2,247	247	247	2,020	2,020
合 計	7,700	8,000	8,947	9,153	1,247	1,153	9,146	8,250
輸 出 高	3,600	3,500	4,023	4,614	423	1,114	4,063	3,719
輸出比率	46.8%	43.8%	44.9%	50.4%			44.4%	45.0%

(b) 輸出売上高・受注高

(単位：億円)

事業セグメント	16年3月期見通し		15年3月期実績		増 減		14年3月期実績	
	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高
船 舶	-	-	299	538	299	538	622	452
車 両	300	450	363	669	63	219	366	137
航空宇宙	350	300	351	331	1	31	499	465
ガスタービン・機械	500	350	564	348	64	2	562	492
プラント・環境・鉄構	750	700	511	793	239	93	306	465
汎用機	1,700	1,700	1,933	1,933	233	233	1,705	1,705
合 計	3,600	3,500	4,023	4,614	423	1,114	4,063	3,719

## 3. 連結財務諸表等

## 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
売 上 高	1,239,598	1,144,534	95,064
売 上 原 価	1,069,341	977,875	91,466
売 上 総 利 益	170,256	166,658	3,598
販売費及び一般管理費	139,713	135,348	4,365
営 業 利 益	30,543	31,310	766
営 業 外 収 益	8,423	7,244	1,179
1. 受 取 利 息	( 3,923 )	( 3,996 )	( 72 )
2. 受 取 配 当 金	( 760 )	( 801 )	( 41 )
3. 持分法による投資利益	( - )	( 378 )	( 378 )
4. 有価証券売却益	( 877 )	( 109 )	( 767 )
5. そ の 他	( 2,862 )	( 1,958 )	( 904 )
営 業 外 費 用	22,693	24,346	1,652
1. 支 払 利 息	( 10,290 )	( 12,146 )	( 1,855 )
2. 為 替 差 損	( 2,452 )	( 4,371 )	( 1,918 )
3. 持分法による投資損失	( 466 )	( - )	( 466 )
4. そ の 他	( 9,483 )	( 7,828 )	( 1,655 )
経 常 利 益	16,273	14,208	2,064
特 別 利 益	5,265	6,542	1,277
1. 固定資産売却益	( 3,286 )	( 6,542 )	( 3,256 )
2. 子会社株式売却益	( 76 )	( - )	( 76 )
3. 退職給付信託設定益	( 1,902 )	( - )	( 1,902 )
特 別 損 失	4,310	4,757	447
1. 不動産開発事業関連損失	( 923 )	( - )	( 923 )
2. 事業構造改善費用	( 3,181 )	( - )	( 3,181 )
3. 退職給付会計基準変更時差異償却額	( 205 )	( 205 )	( - )
4. 投資有価証券評価損失	( - )	( 3,903 )	( 3,903 )
5. 関係会社投融資等評価損失	( - )	( 648 )	( 648 )
税金等調整前当期純利益	17,228	15,993	1,234
法人税、住民税及び事業税	11,395	6,113	5,281
法人税等調整額	7,555	3,130	10,686
少数株主利益	365	467	101
当期純利益	13,022	6,281	6,740

## 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	-	58,452
連結剰余金減少高	-	624
1. 役員賞与	( - )	( 49 )
2. 持分比率変動等に伴う減少高	( - )	( 575 )
当期純利益	-	6,281
連結剰余金期末残高	-	64,109
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	24,682	-
資本剰余金増加高	0	-
1. 転換社債転換に伴う増加高	( 0 )	( - )
資本剰余金期末残高	24,682	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	64,109	-
利益剰余金増加高	13,022	-
1. 当期純利益	( 13,022 )	( - )
利益剰余金減少高	62	-
1. 役員賞与	( 62 )	( - )
利益剰余金期末残高	77,069	-

(注) 役員賞与は、連結子会社の役員に係るものである

## 比較連結貸借対照表（資産の部）

（単位 百万円）

科 目	当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	比 較 増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	827,961	902,670	74,709
1. 現 金 及 び 預 金	61,184	91,344	30,159
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	380,544	389,986	9,441
3. た な 卸 資 産	342,387	372,268	29,881
4. 繰 延 税 金 資 産	18,423	16,993	1,429
5. そ の 他	30,597	37,970	7,372
貸 倒 引 当 金	5,175	5,892	716
固 定 資 産	321,199	352,403	31,204
1. 有 形 固 定 資 産	234,352	241,516	7,164
(1) 建 物 及 び 構 築 物	93,296	91,216	2,079
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	60,550	65,201	4,651
(3) 土 地	53,429	54,115	685
(4) 建 設 仮 勘 定	6,467	8,744	2,276
(5) そ の 他	20,608	22,237	1,628
2. 無 形 固 定 資 産	10,084	10,076	8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	76,761	100,810	24,049
(1) 投 資 有 価 証 券	46,962	76,368	29,406
(2) 長 期 貸 付 金	3,830	3,965	135
(3) 繰 延 税 金 資 産	10,764	4,916	5,847
(4) そ の 他	20,248	20,710	462
貸 倒 引 当 金	5,044	5,150	106
資 産 合 計	1,149,160	1,255,074	105,913

## 比較連結貸借対照表（負債・資本の部）

（単位 百万円）

科 目	当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	比較増減
負 債 の 部			
流 動 負 債	690,190	752,556	62,365
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	294,768	325,663	30,894
2. 短 期 借 入 金	172,168	223,112	50,944
3. 未 払 法 人 税 等	7,560	3,347	4,212
4. 繰 延 税 金 負 債	283	320	36
5. 賞 与 引 当 金	19,540	18,953	586
6. 保 証 工 事 引 当 金	2,302	2,479	176
7. 事 業 構 造 改 善 費 用 引 当 金	2,259	-	2,259
8. 受 注 工 事 損 失 引 当 金	832	79	752
9. そ の 他	190,473	178,599	11,874
(1) 前 受 金	100,828	111,423	10,594
(2) 1 年 内 償 還 社 債	29,079	20,000	9,079
(3) そ の 他	60,565	47,176	13,389
固 定 負 債	278,794	329,604	50,810
1. 社 債	131,286	160,366	29,080
2. 長 期 借 入 金	95,650	87,803	7,846
3. 繰 延 税 金 負 債	2,824	4,337	1,513
4. 退 職 給 付 引 当 金	41,350	66,770	25,420
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,017	1,042	24
6. そ の 他	6,665	9,284	2,619
負 債 合 計	968,985	1,082,161	113,175
少 数 株 主 持 分	5,590	5,183	407
資 本 の 部			
資 本 金	-	81,426	81,426
資 本 準 備 金	-	24,682	24,682
連 結 剰 余 金	-	64,109	64,109
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	5,925	5,925
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	8,406	8,406
自 己 株 式	-	6	6
資 本 合 計	-	167,730	167,730
資 本 金	81,427	-	81,427
資 本 剰 余 金	24,682	-	24,682
利 益 剰 余 金	77,069	-	77,069
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,671	-	3,671
為 替 換 算 調 整 勘 定	12,225	-	12,225
自 己 株 式	40	-	40
資 本 合 計	174,584	-	174,584
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,149,160	1,255,074	105,913

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	17,228	15,993
2. 減価償却費	31,595	31,997
3. 退職給付引当金の増加額	1,954	10,182
4. 賞与引当金の増加額	603	3,478
5. 貸倒引当金の増加額または減少額( )	717	1,793
6. 受注工事損失引当金の増加額または減少額( )	752	6,516
7. 事業構造改善費用引当金の増加額	2,259	-
8. 棚卸資産処分損	1,155	-
9. 投資有価証券評価損失	909	3,903
10. 関係会社投融資等評価損失	-	648
11. 株式売却損益	954	109
12. 固定資産売却損益	2,052	5,047
13. 退職給付信託設定益	1,902	-
14. 受取利息及び受取配当金	4,683	4,797
15. 支払利息	10,290	12,146
16. 売上債権の減少額	3,736	38,986
17. たな卸資産の増加額( )または減少額	24,835	18,809
18. その他流動資産の増加額( )または減少額	8,955	3,972
19. 仕入債務の減少額( )	26,737	9,971
20. 前受金の増加額または減少額( )	10,646	6,969
21. その他流動負債の増加額または減少額( )	13,147	3,582
22. その他	576	110
小 計	69,154	73,183
23. 利息及び配当金の受取額	4,220	4,730
24. 利息の支払額	10,120	11,400
25. 法人税等の支払額	6,485	5,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,769	60,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金(預入期間3ヶ月超)の純減少額	220	268
2. 有形固定資産取得による支出	31,348	31,405
3. 有形固定資産売却による収入	8,428	10,676
4. 無形固定資産取得による支出	2,207	2,904
5. 無形固定資産売却による収入	40	133
6. 投資有価証券取得による支出	4,239	6,594
7. 投資有価証券売却による収入	2,642	204
8. 短期貸付金の純増加額( )または純減少額	179	368
9. 長期貸付けによる支出	1,804	2,086
10. 長期貸付金の回収による収入	762	3,156
11. その他	859	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,826	28,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額または純減少額( )	53,048	837
2. 長期借入れによる収入	34,128	12,938
3. 長期借入金の返済による支出	20,579	11,771
4. 社債の償還による支出	20,000	20,531
5. 自己株式取得に伴う支出	1	-
6. 配当金の支払額	1	5
7. 少数株主への配当金の支払額	98	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,600	18,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	448
現金及び現金同等物の増加額または減少額( )	29,939	14,564
現金及び現金同等物の期首残高	89,776	75,211
現金及び現金同等物の期末残高	59,837	89,776

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104社

主要会社名：

- (国内) (株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、川重商事(株)、  
(株)カワサキマシンシステムズ、(株)カワサキモーターズジャパン、川重冷熱工業(株)、  
川重工事(株)、大阪動力工業(株)、川重防災工業(株)
- (海外) Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、  
Kawasaki Rail Car, Inc.、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、  
Kawasaki Motors Europe N.V.、Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.、  
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation.

非連結子会社数 3社

関連会社数 27社(うち持分法適用会社数 15社 主要会社名：日本飛行機(株)、川崎設備工業(株))

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

#### (1) 連結範囲

- (新規) 5社 (株)川崎造船、(株)明石船型研究所、(株)川崎造船検査、(株)エコ・マイニング  
Kawasaki Aeronautica Do Brasil Industria Ltda.
- (除外) 6社 (株)博多車両メンテナンス、(株)宇治観光、他4社

#### (2) 持分法適用会社

- (除外) 2社 (株)明石船型研究所、(株)コミュータヘリコプタ先進技術研究所

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、国内会社では、(株)カワサキモーターズジャパンが12月31日、川重鉄構工事(株)が2月末日、海外会社では、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.他27社が12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっているが、その差異が3ヵ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たって、当該連結子会社は仮決算を行っていない。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

主として償却原価法により評価している。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券については保有していない。

たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法により評価している。

デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法により評価している。

#### (2) 減価償却資産の減価償却の償却方法

有形固定資産

主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

無形固定資産

定額法により償却している。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額

を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

#### 賞与引当金

従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

#### 保証工事引当金

保証工事費用の支出に備え、過去の実績または個別の見積もりに基づき計上している。

#### 事業構造改善費用引当金

当連結会計年度から実施している鉄構事業の生産拠点集約により翌年度以降に発生すると見込まれる費用について、合理的に算定が可能な金額を計上している。

#### 受注工事損失引当金

年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌年度以降の損失見積額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務および年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異（130,927百万円）は、一部子会社を除き10年による按分額を費用処理している。

また数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備え、主として社内規定に基づく50%相当額を計上している。

#### (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨スワップ	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)
金利スワップ、金利オプション	借入金

##### ヘッジ方針

各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っている。ただし、金額的に重要性に乏しいものについては、連結剰余金増加高または減少高として処理している。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結する方法（確定方式）により処理している。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 注 記 事 項

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
1. 固定資産売却益は、社宅跡地等の売却によるものである。 2. 子会社株式売却益は、宇治観光(株)等の株式売却益である。 3. 退職給付信託設定益は、退職給付信託に保有する投資有価証券を抛出したことによる利益である。 4. 事業構造改善費用は、鉄構事業の生産拠点集約に伴う費用である。 5. 退職給付会計基準変更時差異償却額は、子会社の一部において退職給付債務に係る会計基準変更時差異を5年均等費用処理したものである。 6. 研究開発費の総額 15,493百万円	1. 固定資産売却益は、旧東京設計事務所の土地売却等によるものである。 2. 投資有価証券評価損失は、上場有価証券の評価減によるものである。 3. 関係会社投融資等評価損失は、関係会社に対する出資金の評価減等によるものである。 4. 退職給付会計基準変更時差異償却額は、子会社の一部において退職給付に係る積立不足である会計基準変更時差異を5年均等費用処理したものである。 5. 研究開発費の総額 16,549百万円

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 受取手形割引高は、26百万円である。 2. 受取手形裏書譲渡高は、30百万円である。 3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 526,757百万円 4. 保証債務 31,526百万円 5. _____	1. 受取手形割引高は、873百万円である。 2. 受取手形裏書譲渡高は、30百万円である。 3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 532,636百万円 4. 保証債務 38,805百万円 5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 2,897百万円 支払手形 8,116百万円 設備支払手形 194百万円
6. 無形固定資産に含まれている連結調整勘定の残高は、16百万円である。	6. 無形固定資産に含まれている連結調整勘定の残高は、352百万円である。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 61,184百万円	現金及び預金勘定 91,344百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,347	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,567
現金及び現金同等物 59,837	現金及び現金同等物 89,776

## (有価証券)

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	11,610	19,636	8,026
小 計	11,610	19,636	8,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	4,394	3,134	1,260
小 計	4,394	3,134	1,260
合 計	16,005	22,770	6,765

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	1,669	998	140
(2) そ の 他	59		35
合 計	1,728	998	175

## 5. 時価のない有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場内国債券	25
合 計	25

## (2) その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,956
優先出資証券	5,000
事業団等に対する出資証券	295
合 計	14,252

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

内 容	1 年 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
非 上 場 内 国 債 券		25		
合 計		25		

## 前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

## 1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	21,402	37,411	16,009
小 計	21,402	37,411	16,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株 式	21,706	16,262	5,443
(2) そ の 他	94	80	14
小 計	21,800	16,343	5,457
合 計	43,203	53,755	10,551

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	349	140	31
合 計	349	140	31

## 5. 時価のない有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 内 国 債 券	25
合 計	25

## (2) その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,181
優先出資証券	5,000
事業団等に対する出資証券	351
合 計	11,533

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

内 容	1 年 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
非上場内国債券		25		
合 計		25		

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。また、当社において当連結会計年度より退職給付信託を設定している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。</p>																																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">181,281百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;">26,683</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">154,597</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務 (注3)</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,552</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">90,353</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">40,880</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用 (注2)</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">41,350</td> </tr> </table> <p>(注1)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 (注2)海外連結子会社の退職年金制度および当社の退職給付信託に係るものである。 (注3)当社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	(1) 退職給付債務	181,281百万円	(2) 年金資産 (注2)	26,683	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	154,597	(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	2,187	(5) 未認識数理計算上の差異	25,552	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	90,353	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	40,880	(8) 前払年金費用 (注2)	470	<hr/>		(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	41,350	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">192,450百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;">5,095</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">187,355</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務 (注3)</td> <td style="text-align: right;">2,518</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,058</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">103,438</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">66,376</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用 (注2)</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">66,770</td> </tr> </table> <p>(注1)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 (注2)海外連結子会社の退職年金制度に係るものである。 (注3)当社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	(1) 退職給付債務	192,450百万円	(2) 年金資産 (注2)	5,095	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	187,355	(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	2,518	(5) 未認識数理計算上の差異	20,058	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	103,438	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	66,376	(8) 前払年金費用 (注2)	393	<hr/>		(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	66,770
(1) 退職給付債務	181,281百万円																																																
(2) 年金資産 (注2)	26,683																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	154,597																																																
(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	2,187																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	25,552																																																
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	90,353																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	40,880																																																
(8) 前払年金費用 (注2)	470																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	41,350																																																
(1) 退職給付債務	192,450百万円																																																
(2) 年金資産 (注2)	5,095																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	187,355																																																
(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	2,518																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	20,058																																																
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	103,438																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	66,376																																																
(8) 前払年金費用 (注2)	393																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	66,770																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,696百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,707</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (注2)</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,181</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">29,918</td> </tr> </table> <p>(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。 (注2)海外連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 勤務費用	9,696百万円	(2) 利息費用	5,707	(3) 期待運用収益 (注2)	466	(4) 過去勤務債務の費用処理額	243	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,041	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,181	<hr/>		(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	29,918	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,443百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,166</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (注2)</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,059</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">28,697</td> </tr> </table> <p>(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。 (注2)海外連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 勤務費用	9,443百万円	(2) 利息費用	6,166	(3) 期待運用収益 (注2)	378	(4) 過去勤務債務の費用処理額	407	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	407	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,059	<hr/>		(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	28,697																
(1) 勤務費用	9,696百万円																																																
(2) 利息費用	5,707																																																
(3) 期待運用収益 (注2)	466																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	243																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,041																																																
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,181																																																
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	29,918																																																
(1) 勤務費用	9,443百万円																																																
(2) 利息費用	6,166																																																
(3) 期待運用収益 (注2)	378																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	407																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	407																																																
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,059																																																
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	28,697																																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(注)</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年。一部の子会社 では、一括費用処理または5 年の期間によっている。</td> </tr> </table> <p>(注)海外連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		(2) 割引率	主として3.0%	(3) 期待運用収益率(注)	9.0%	(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による)	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている)	(6) 会計基準変更時 差異の処理年数	主として10年。一部の子会社 では、一括費用処理または5 年の期間によっている。	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(注)</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年。一部の子会社 では、一括費用処理または5 年の期間によっている。</td> </tr> </table> <p>(注)海外連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		(2) 割引率	主として3.0%	(3) 期待運用収益率(注)	8.5%	(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による)	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている)	(6) 会計基準変更時 差異の処理年数	主として10年。一部の子会社 では、一括費用処理または5 年の期間によっている。																								
(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																	
(2) 割引率	主として3.0%																																																
(3) 期待運用収益率(注)	9.0%																																																
(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による)																																																
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている)																																																
(6) 会計基準変更時 差異の処理年数	主として10年。一部の子会社 では、一括費用処理または5 年の期間によっている。																																																
(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																	
(2) 割引率	主として3.0%																																																
(3) 期待運用収益率(注)	8.5%																																																
(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による)																																																
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている)																																																
(6) 会計基準変更時 差異の処理年数	主として10年。一部の子会社 では、一括費用処理または5 年の期間によっている。																																																

## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,572 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,281</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,191</td></tr> <tr><td>棚卸資産に含まれる未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">3,380</td></tr> <tr><td>固定資産に含まれる未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,952</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,670</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">47,855</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">40,681</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">5,110</td></tr> <tr><td>工事進行基準に係る損益申告調整額</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,999</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,245</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">14,601</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>26,079</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>課税所得を超過する未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">15.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>22.2</u></td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.5%へ変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が119百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が242百万円、その他有価証券評価差額金が122百万円、それぞれ増加している</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	7,572 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,281	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,191	棚卸資産に含まれる未実現利益消去額	3,380	固定資産に含まれる未実現利益消去額	905	減価償却限度超過額	1,194	繰越欠損金	5,952	投資有価証券評価損否認額	1,670	繰越外国税額控除	805	その他	9,900	繰延税金資産 小計	47,855	評価性引当額	7,173	繰延税金資産 合計	40,681	固定資産圧縮積立金等	5,110	工事進行基準に係る損益申告調整額	1,247	その他有価証券評価差額金	2,999	その他	5,245	繰延税金負債 合計	14,601	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2	課税所得を超過する未実現利益消去	15.5	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.2</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,748 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>固定資産に含まれる未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,013</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,144</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,296</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">41,995</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">32,913</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">4,160</td></tr> <tr><td>工事進行基準に係る損益申告調整額</td><td style="text-align: right;">2,650</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,424</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">15,661</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>17,251</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>課税所得を超過する未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>57.8</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	5,748 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,202	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,440	固定資産に含まれる未実現利益消去額	1,013	減価償却限度超過額	1,099	繰越欠損金	13,013	投資有価証券評価損否認額	2,144	繰越外国税額控除	1,296	その他	8,036	繰延税金資産 小計	41,995	評価性引当額	9,081	繰延税金資産 合計	32,913	固定資産圧縮積立金等	4,160	工事進行基準に係る損益申告調整額	2,650	その他有価証券評価差額金	4,425	その他	4,424	繰延税金負債 合計	15,661	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	連結子会社からの受取配当金消去	5.3	課税所得を超過する未実現利益消去	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.8</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	7,572 百万円																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,281																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,191																																																																																																				
棚卸資産に含まれる未実現利益消去額	3,380																																																																																																				
固定資産に含まれる未実現利益消去額	905																																																																																																				
減価償却限度超過額	1,194																																																																																																				
繰越欠損金	5,952																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	1,670																																																																																																				
繰越外国税額控除	805																																																																																																				
その他	9,900																																																																																																				
繰延税金資産 小計	47,855																																																																																																				
評価性引当額	7,173																																																																																																				
繰延税金資産 合計	40,681																																																																																																				
固定資産圧縮積立金等	5,110																																																																																																				
工事進行基準に係る損益申告調整額	1,247																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,999																																																																																																				
その他	5,245																																																																																																				
繰延税金負債 合計	14,601																																																																																																				
法定実効税率	41.9%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2																																																																																																				
課税所得を超過する未実現利益消去	15.5																																																																																																				
その他	2.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.2</u>																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	5,748 百万円																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,202																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,440																																																																																																				
固定資産に含まれる未実現利益消去額	1,013																																																																																																				
減価償却限度超過額	1,099																																																																																																				
繰越欠損金	13,013																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	2,144																																																																																																				
繰越外国税額控除	1,296																																																																																																				
その他	8,036																																																																																																				
繰延税金資産 小計	41,995																																																																																																				
評価性引当額	9,081																																																																																																				
繰延税金資産 合計	32,913																																																																																																				
固定資産圧縮積立金等	4,160																																																																																																				
工事進行基準に係る損益申告調整額	2,650																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,425																																																																																																				
その他	4,424																																																																																																				
繰延税金負債 合計	15,661																																																																																																				
法定実効税率	41.9%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																																																				
連結子会社からの受取配当金消去	5.3																																																																																																				
課税所得を超過する未実現利益消去	4.6																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0																																																																																																				
その他	3.9																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.8</u>																																																																																																				

## ( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

## 1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	田崎 雅元	当社代表取締役社長 (財)日本航空機開発 協会理事長	なし	(財)日本航空機開発協会との営業取引 ・同社の借入金についての債務保証 ・民間航空機用機体の開発に係る民間分 担金の支払 ・民間航空機用機体の研究開発作業の受託	百万円 594 511 282		百万円
		当社代表取締役社長 スーパーマリンガスタ ービン技術研究組合 理事長	なし	スーパーマリンガスタービン技術研究組合 との営業取引 ・船用ガスタービンの研究開発作業の受託 ・上記に係る事業分担金の支払	543 195		
	須郷 隆	当社代表取締役 (株)コミュータヘリコ プタ先進技術研究所代 表清算人	なし	(株)コミュータヘリコプタ先進技術研究 所の清算に伴う同社所有の特許権・ノウハ ウ等の買取	8		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。

## 2. 子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	民間航空機㈱	東京都 港区	百万円 10	民間航空機 の設計、試 作、製造、 販売等	直接 40%	兼任 1 名 転籍 2 名	B777型 機用生産分 担品の受 注、販売等	営業取引 B777型 機用当社生 産分担品の 納入	百万円 26,394	売掛金	百万円 12,666
	南通中遠 川崎船舶 工程有限 公司	中華人 民共和 国	千ドル 80,000	船舶の製 造、販売等	間接 50%	兼任 5 名 出向 1 名	新造船所建 設に関する 技術移転契 約等	営業取引以 外の取引 同社の借入 金について の債務保証	13,874		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 民間航空機㈱に対する販売価格は、総原価を勘案して交渉の上決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで記載している。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

## 1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	亀井 俊郎	当社取締役会長 スーパーマリンガスタービン技術研究組合 理事長	なし	スーパーマリンガスタービン技術研究組合との営業取引 ・ 船用ガスタービンの研究開発作業の受託 ・ 上記に係る賦課金の支払	百万円 299 51		百万円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。
4. 亀井俊郎は平成13年6月28日付で当社取締役を退任している。

## 2. 子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	民間航空機㈱	東京都港区	百万円 10	民間航空機の設計、試作、製造、販売等	直接 40%	兼任1名 転籍2名	B777型機用生産分担保品の受注、販売等	営業取引 B777型機用当社生産分担保品の納入	百万円 40,164	売掛金	百万円 14,556
	南通中遠川崎船舶工程有限公司	中華人民共和国	千米ドル 80,000	船舶の製造、販売等	直接 50%	兼任5名 出向1名	新造船所建設に関する技術移転契約等	営業取引以外の取引 同社の借入金についての債務保証	18,251		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 民間航空機㈱に対する販売価格は、総原価を勘案して交渉の上決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで記載している。

## 4. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	105,457	164,773	154,847	181,043	219,092	318,024	96,358	1,239,598	-	1,239,598
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,555	3,157	2,372	20,880	22,556	3,033	39,774	93,329	93,329	-
計	107,013	167,930	157,220	201,923	241,649	321,057	136,133	1,332,927	93,329	1,239,598
営業費用	105,605	162,440	151,125	195,831	245,891	307,654	134,229	1,302,777	93,722	1,209,055
営業利益又は損失( )	1,408	5,490	6,095	6,091	4,242	13,403	1,903	30,150	393	30,543
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	95,660	117,276	166,223	160,875	191,519	260,359	143,509	1,135,424	13,736	1,149,160
減価償却費	1,962	2,853	3,370	3,944	2,307	12,190	2,534	29,163	2,431	31,595
資本的支出	2,550	3,266	5,522	3,263	622	13,927	1,676	30,829	4,335	35,164

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	92,478	121,780	161,072	171,585	220,604	281,207	95,805	1,144,534	-	1,144,534
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,289	3,755	2,020	28,072	14,768	3,589	39,962	93,459	93,459	-
計	93,767	125,536	163,092	199,658	235,372	284,796	135,768	1,237,993	93,459	1,144,534
営業費用	88,212	125,071	149,228	194,218	236,009	279,614	134,080	1,206,436	93,212	1,113,223
営業利益又は損失( )	5,555	464	13,864	5,439	636	5,182	1,687	31,556	246	31,310
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	88,687	141,332	150,933	170,754	237,688	267,796	120,146	1,177,339	77,734	1,255,074
減価償却費	1,941	2,897	3,425	4,254	2,664	11,553	2,873	29,610	2,387	31,997
資本的支出	1,462	6,925	2,570	4,598	814	12,873	2,592	31,838	1,294	33,132

## (注)1. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、油圧機器
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	防災機器、医療機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ108,724百万円及び155,580百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 「減価償却費」及び「資本的支出」には、当社の全社共通固定資産にかかる償却費と支出額が含まれている。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	907,166	252,178	56,940	19,105	4,207	1,239,598	-	1,239,598
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	202,170	13,686	5,520	11,271	114	232,764	232,764	-
計	1,109,337	265,864	62,461	30,377	4,322	1,472,362	232,764	1,239,598
営業費用	1,083,291	262,249	61,850	29,494	4,214	1,441,101	232,045	1,209,055
営業利益	26,046	3,615	610	882	107	31,261	718	30,543
資産	958,762	140,742	41,581	18,768	2,763	1,162,617	13,456	1,149,160

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	868,758	204,509	47,101	20,495	3,669	1,144,534	-	1,144,534
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	186,659	12,933	3,848	10,105	133	213,679	213,679	-
計	1,055,418	217,442	50,949	30,601	3,802	1,358,213	213,679	1,144,534
営業費用	1,024,034	212,346	54,290	29,936	3,735	1,324,342	211,119	1,113,223
営業利益又は損失( )	31,383	5,096	3,340	664	67	33,870	2,560	31,310
資産	1,012,985	148,412	38,570	21,064	1,965	1,222,997	32,076	1,255,074

(注)1. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア
アジア	中国、インドネシア、フィリピン、タイ
その他の地域	オーストラリア

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ108,724百万円及び155,580百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)である。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	303,681	92,154	87,014	52,493	535,344
連結売上高					1,239,598
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.4%	7.4%	7.0%	4.2%	43.1%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	ドイツ、ノルウェー、フランス、イギリス、オランダ
アジア	中国、台湾、韓国
その他の地域	ブラジル、パナマ、トルコ

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	272,066	62,138	95,832	65,988	496,025
連結売上高					1,144,534
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.7%	5.4%	8.3%	5.7%	43.3%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア
アジア	香港、マレーシア、タイ
その他の地域	パナマ、バハマ、オーストラリア、メキシコ

## 5. 生産、受注及び販売の状況(連結)

\* 連結 \*

<生産実績>

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	97,296	8.7	86,952	7.9	10,344	11.8
車 両	138,548	12.5	124,913	11.4	13,634	10.9
航 空 宇 宙	145,573	13.1	140,686	12.9	4,887	3.4
ガスタービン・機械	171,771	15.5	177,783	16.3	6,012	3.3
プラント・環境・鉄構	204,261	18.4	205,111	18.8	849	0.4
汎 用 機	224,908	20.3	230,978	21.2	6,070	2.6
そ の 他	124,197	11.2	121,786	11.1	2,411	1.9
合 計	1,106,557	100.0	1,088,211	100.0	18,345	1.6

(注) 金額は、生産高(製造原価)によっている。

<受注高>

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	110,926	9.0	106,106	10.2	4,819	4.5
車 両	176,693	14.3	82,584	7.9	94,108	113.9
航 空 宇 宙	163,023	13.2	151,641	14.6	11,382	7.5
ガスタービン・機械	157,801	12.8	158,661	15.3	860	0.5
プラント・環境・鉄構	208,267	16.9	160,142	15.4	48,125	30.0
汎 用 機	318,024	25.9	281,207	27.1	36,817	13.0
そ の 他	92,712	7.5	94,428	9.1	1,716	1.8
合 計	1,227,449	100.0	1,034,771	100.0	192,677	18.6

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	105,457	8.5	92,478	8.0	12,979	14.0
車 両	164,773	13.2	121,780	10.6	42,992	35.3
航 空 宇 宙	154,847	12.4	161,072	14.0	6,224	3.8
ガスタービン・機械	181,043	14.6	171,585	14.9	9,457	5.5
プラント・環境・鉄構	219,092	17.6	220,604	19.2	1,512	0.6
汎 用 機	318,024	25.6	281,207	24.5	36,817	13.0
そ の 他	96,358	7.7	95,805	8.3	553	0.5
合 計	1,239,598	100.0	1,144,534	100.0	95,063	8.3

<受注残高>

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	173,303	14.7	194,274	15.6	20,970	10.7
車 両	273,562	23.2	272,641	21.9	920	0.3
航 空 宇 宙	208,409	17.7	195,446	15.7	12,962	6.6
ガスタービン・機械	170,262	14.4	204,819	16.5	34,557	16.8
プラント・環境・鉄構	327,910	27.8	347,496	28.0	19,585	5.6
汎 用 機	-	-	-	-	-	-
そ の 他	22,113	1.8	25,759	2.0	3,646	14.1
合 計	1,175,562	100.0	1,240,438	100.0	64,876	5.2

(注) 新造船の引渡・受注・受注残隻数

	当連結会計年度	前連結会計年度
引 渡 隻 数	12隻 約60万GT (約88万DWT) LPG船 4,コシ船 2,ILCキヤリア 6	14隻 約74万GT (約99万DWT) VLCC 1, LPG船 3, コシ船 5, ILCキヤリア 4, 潜水艦 1
受 注 隻 数	12隻 約64万GT (約61万DWT) LNG船 3, LPG船 4, ILCキヤリア 5	10隻 約42万GT (約41万DWT) LNG船 3, LPG船 2, ILCキヤリア 4, 潜水艦 1
受注残隻数	23隻 約118万GT (約103万DWT) LNG船 7, LPG船 8, ILCキヤリア 6, 潜水艦 2	25隻 約146万GT (約190万DWT) LNG船 4, LPG船 8, VLCC 2, ILCキヤリア 7, コシ船 2, 潜水艦 2

売上計上に工事進行基準を採用しているため、引渡隻数は売上高に対応しない。また、当連結会計年度より一括下請発注船については各隻数より除外している(前連結会計年度末の受注残隻数にはVLCC2隻を含む)。

## 6. 個別財務諸表の概要

## 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 9日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 大 名  
 コード番号 7012 (URL http://www.khi.co.jp/) 他 2 証券取引所  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 田崎 雅元 本社所在都道府県  
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 佐藤 提員 兵庫県  
 問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130  
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 9日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

## (1) 経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	894,715	2.1	16,335	35.3	7,437	38.1
14年 3月期	914,616	7.5	25,258	-	12,021	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	6,057	22.9	4.33		4.20		4.1	0.7
14年 3月期	7,863	-	5.65		5.41		5.5	1.1

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 1,390,477,951 株 14年 3月期 1,390,587,928 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年 3月期	2.00		0.00	2,780	45.9	1.9
14年 3月期	0.00		0.00	0	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	852,690	146,494	17.1	105.34
14年 3月期	1,017,272	142,208	13.9	102.26

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 1,390,363,682 株 14年 3月期 1,390,570,341 株

期末自己株式数 15年 3月期 233,954 株 14年 3月期 25,623 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	300,000	10,000	6,000			
通 期	770,000	8,000	6,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 31銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ~ 9 ページを御覧ください。

## 7. 個別財務諸表等

## 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	894,715	100.0	914,616	100.0	19,900
売上原価	814,947		821,226		6,278
販売費及び一般管理費	63,432		68,131		4,698
営業利益	16,335	1.8	25,258	2.7	8,922
営業外損益の部					
営業外収益	6,529		4,358		2,170
受取利息	( 840)		( 1,115)		( 275)
受取配当金	( 4,597)		( 2,507)		( 2,089)
その他	( 1,091)		( 736)		( 355)
営業外費用	15,427		17,595		2,168
支払利息	( 2,402)		( 2,718)		( 316)
社債利息	( 2,705)		( 2,994)		( 288)
為替差損	( 2,495)		( 4,946)		( 2,450)
その他	( 7,823)		( 6,936)		( 886)
経常利益	7,437	0.8	12,021	1.3	4,584
特別損益の部					
特別利益	5,919		6,542		623
固定資産売却益	( 3,530)		( 6,542)		( 3,011)
子会社株式売却益	( 486)		( -)		( 486)
退職給付信託設定益	( 1,902)		( -)		( 1,902)
特別損失	4,105		4,985		880
不動産開発事業関連損失	( 923)		( -)		( 923)
事業構造改善費用	( 3,181)		( -)		( 3,181)
投資有価証券評価損失	( -)		( 3,903)		( 3,903)
関係会社投融資等評価損失	( -)		( 1,082)		( 1,082)
税引前当期純利益	9,251	1.0	13,578	1.4	4,326
法人税、住民税及び事業税	( 6,763)		( 666)		( 6,096)
法人税等調整額	( 3,569)		( 5,048)		( 8,617)
差引	3,193		5,715		2,521
当期純利益	6,057	0.6	7,863	0.8	1,805
前期繰越利益	8,357		3,437		4,920
当期末処分利益	14,415		11,300		3,115

## 比較利益処分案

(単位 百万円)

	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
当期末処分利益	14,415	11,300
特別償却積立金戻入額	276	175
海外投資等損失準備金戻入額	0	3
固定資産圧縮積立金戻入額	91	23
固定資産圧縮特別勘定積立金戻入額	1,239	-
計	16,023	11,502
これを次のとおり処分します。		
配当金 (1株につき 2円)	2,780	-
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	30 (-)	- (-)
特別償却積立金	143	78
海外投資等損失準備金	0	-
固定資産圧縮積立金	1,332	1,090
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,629	1,975
次期繰越利益	10,107	8,357

## 比較貸借対照表（資産の部）

（単位 百万円）

科 目	当 期	前 期	比較増減
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)	
<b>資産の部</b>			
流動資産	593,512	722,796	129,284
現金預金	33,698	64,231	30,532
受取手形	2,735	5,568	2,833
売掛金	268,387	330,683	62,296
原材料及び貯蔵品	23,277	30,157	6,879
仕掛品	211,545	243,405	31,859
前渡金	5,513	14,404	8,890
前払費用	235	232	3
繰延税金資産	7,914	9,698	1,784
短期貸付金	31,047	17,667	13,379
未収入金	9,164	7,888	1,275
未収収益	40	78	37
その他	1,866	1,245	620
貸倒引当金	1,914	2,466	551
固定資産	259,178	294,475	35,297
有形固定資産	135,294	157,248	21,953
建物	41,113	43,997	2,884
構築物	7,810	11,925	4,114
ドック船台	-	2,168	2,168
機械装置	29,924	38,640	8,716
船舶	36	33	3
航空機	654	243	411
車両運搬具	972	742	230
工具器具備品	12,202	13,716	1,513
土地	39,173	42,654	3,481
建設仮勘定	3,406	3,126	280
無形固定資産	6,026	5,501	525
ソフトウェア	3,679	3,741	61
製造実施権	614	862	247
その他	1,732	897	834
投資等	117,857	131,726	13,868
投資有価証券	39,617	69,093	29,475
子会社株式出資金	63,730	47,716	16,014
長期貸付金	3,163	3,719	556
長期繰延税金資産	3,923	-	3,923
その他	11,735	15,765	4,030
貸倒引当金	4,313	4,568	254
資産合計	852,690	1,017,272	164,581

## 比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位 百万円）

科 目	当 期 (平成15年 3月31日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)	比較増減
<b>負債の部</b>			
流動負債	477,560	594,508	116,947
支払手形	31,759	68,527	36,767
買掛金	202,075	220,350	18,275
短期借入金	72,086	124,275	52,188
長期借入金（返済1年以内）	15,224	9,624	5,600
社債（償還1年以内）	10,000	20,000	10,000
転換社債（償還1年以内）	19,079	-	19,079
設備支払手形	799	1,563	764
未払金	9,185	7,633	1,551
未払費用	16,448	14,824	1,623
未払法人税等	3,608	72	3,535
前受金	77,934	106,916	28,982
預り金	3,147	2,270	876
前受収益	15	17	2
賞与引当金	11,408	12,677	1,269
保証工事引当金	481	514	32
事業構造改善費用引当金	2,259	-	2,259
その他	2,048	5,239	3,191
固定負債	228,635	280,554	51,919
社債	90,000	100,000	10,000
転換社債	41,286	60,366	19,080
長期借入金	73,155	62,571	10,584
長期未払金	1,136	1,505	368
長期繰延税金負債	-	1,716	1,716
退職給付引当金	21,859	52,976	31,116
役員退職慰労引当金	308	306	2
その他	889	1,113	223
負債合計	706,196	875,063	168,866
<b>資本の部</b>			
資本金	81,427	81,426	-
資本剰余金	24,682	24,682	-
資本準備金	24,682	24,682	-
利益剰余金	36,471	30,413	6,057
利益準備金	15,997	15,997	-
任意積立金	6,057	3,115	2,942
特別償却積立金	627	724	96
海外投資等損失準備金	2	6	3
固定資産圧縮積立金	3,451	2,384	1,066
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,975	-	1,975
当期末処分利益 〔当期純利益〕	14,415 ( 6,057 )	11,300 ( 7,863 )	3,115 ( 1,805 )
評価差額金	3,939	5,689	1,750
その他有価証券評価差額金	3,939	5,689	1,750
自己株式	25	3	22
資本合計	146,494	142,208	4,285
負債・資本合計	852,690	1,017,272	164,581

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法は以下による。
  - 1) 子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - 2) その他有価証券
    - ・市場価格のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
なお、評価差額の処理は全部資本直入法を適用し、評価差額の合計額から税効果額を控除した後の金額を資本の部に「評価差額金」として表示している。  
また、売却原価は移動平均法により算定している。
    - ・市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法  
なお、売買目的有価証券ならびに満期保有目的債券については保有していない。
2. たな卸資産は、個別法及び移動平均法による原価法により評価している。
3. デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準は、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））によっている。  
なお、外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し換算差額は損益として処理している。
6. 引当金の計上基準
  - 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。
  - 2) 賞与引当金は、当社の期末手当支給規程に基づき従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
  - 3) 事業構造改善費用引当金は、当期から実施している鉄構事業の生産拠点集約により翌期以降に発生すると見込まれる費用について、合理的に見積が可能な金額を計上している。なお、この引当金は商法旧第287条/2に規定する引当金である。
  - 4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産（退職給付信託）の見込額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。
  - 5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく50%相当額を計上している。なお、この引当金は商法旧第287条/2に規定する引当金である。
7. ヘッジ会計の方針  
繰延ヘッジ会計を適用しており、デリバティブ取引等ヘッジ手段を時価評価したことによる評価損益ならびに評価差額金については、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べている。
8. 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事（工期1年超、請負金額50億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 注 記 事 項

## (損益計算書関係)

当 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
1. 子会社との取引高	1. 子会社との取引高
売上高 270,467百万円	売上高 251,193百万円
仕入高 148,894百万円	仕入高 151,356百万円
営業取引以外の取引高 5,592百万円	営業取引以外の取引高 4,760百万円
2. 研究開発費の総額 13,772百万円	2. 研究開発費の総額 15,619百万円
3. 固定資産売却益は、社宅跡地等の売却によるものである。	3. 固定資産売却益は、旧東京設計事務所の土地売却等によるものである。
4. 子会社株式売却益は、宇治観光(株)等の株式売却益である。	4. 投資有価証券評価損失は、上場有価証券の評価減によるものである。
5. 退職給付信託設定益は、退職給付信託に保有する投資有価証券を抛出したことによる利益である。	5. 関係会社投融資等評価損失は、子会社・関連会社に対する出資金・貸付金の評価減等によるものである。
6. 事業構造改善費用は、鉄構事業の生産拠点集約に伴う費用である。	

## (貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 357,321百万円	1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 444,136百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権 144,485百万円	2. 子会社に対する短期金銭債権 141,228百万円
" 長期金銭債権 1,411百万円	" 長期金銭債権 1,084百万円
" 短期金銭債務 61,043百万円	" 短期金銭債務 59,913百万円
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
有形固定資産 681百万円	有形固定資産 1,976百万円
投資有価証券 30百万円	
4. 保証債務 67,497百万円	4. 保証債務 55,261百万円
5. _____	5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお当年度末日は金融機関の休日であったため、次の年度末日満期手形が期末残高に含まれている。
	受取手形 5百万円
	支払手形 4,583百万円
	設備支払手形 176百万円

## (有 価 証 券)

当期 (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,167	7,051	4,883
関 連 会 社 株 式	324	826	502
合 計	2,491	7,878	5,386

前期 (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,276	9,899	7,622
関 連 会 社 株 式	4,193	4,195	2
合 計	6,470	14,095	7,625

## 8. 受注・販売の状況（単独ベース）

2002年10月1日付けで、船舶部門とガスタービン・機械部門のうち精機部門が分社独立したことに伴い、両部門の受注高・売上高は上期のみの数値を表示しており、比較増減率は表示していない。

## 部門別売上高・受注高・受注残高

## &lt;受注高&gt;

(単位 百万円)

部 門	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		比 較 増 減		主要増減理由
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
船 舶 部 門	72,709	7.9	103,654	12.5	30,945	-	分社 台湾新幹線軌道工事他 次期大型機開発契約 精機分社 ごみ焼却設備
車 両 部 門	137,530	15.0	71,436	8.6	66,094	92.5	
航 空 宇 宙 部 門	161,485	17.6	149,133	18.0	12,352	8.2	
ガスタービン・機械部門	125,118	13.6	149,824	18.1	24,705	-	
プラント・環境・鉄構部門	193,784	21.1	148,891	18.0	44,892	30.1	
汎用機部門	224,730	24.5	202,074	24.4	22,656	11.2	
合 計	915,358	100.0	825,013	100.0	90,344	10.9	
輸 出 受 注 高	461,498	50.4	371,969	45.0	89,529	24.0	

## &lt;売上高&gt;

(単位 百万円)

部 門	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		比 較 増 減		主要増減理由
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
船 舶 部 門	47,661	5.3	89,995	9.8	42,333	-	分社 JR私鉄向電車増
車 両 部 門	103,845	11.6	92,589	10.1	11,256	12.1	
航 空 宇 宙 部 門	153,224	17.1	158,638	17.3	5,414	3.4	
ガスタービン・機械部門	151,904	16.9	162,334	17.7	10,429	-	
プラント・環境・鉄構部門	213,349	23.8	208,985	22.8	4,363	2.0	
汎用機部門	224,730	25.1	202,074	22.0	22,656	11.2	
合 計	894,715	100.0	914,616	100.0	19,900	2.1	
輸 出 売 上 高	402,388	44.9	406,306	44.4	3,917	0.9	

## &lt;受注残高&gt;

(単位 百万円)

部 門	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比 較 増 減		備 考
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
船 舶 部 門	-	-	193,812	16.7	193,812	-	
車 両 部 門	225,319	24.3	194,984	16.8	30,334	15.5	
航 空 宇 宙 部 門	208,023	22.4	194,975	16.8	13,048	6.6	
ガスタービン・機械部門	164,233	17.7	213,299	18.4	49,065	-	
プラント・環境・鉄構部門	329,104	35.5	357,425	30.9	28,320	7.9	
汎用機部門	-	-	-	-	-	-	
合 計	926,680	100.0	1,154,496	100.0	227,815	19.7	
輸 出 受 注 残 高	402,572	43.4	503,662	43.6	101,089	20.0	

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

## 9. 役員の変動（2003年6月27日付）

（ ）内は現役職名

### （1）新任取締役候補者

よしの たかし  
吉野 隆

（ガスタービン・機械  
カンパニー・プレジデント）

常務取締役  
ガスタービン・機械カンパニー・プレジデント  
就任予定

おおはし ただはる  
大橋 忠晴

（車両カンパニー・プレジデント）

常務取締役  
車両カンパニー・プレジデント就任予定

### （2）退任予定取締役

いのうえ よしろう  
井上 義郎

（取締役）

シニア・ストラテジック・アドバイザー  
（特別顧問）就任予定

やました けんご  
山下 健悟

（取締役）

顧問就任予定

以 上